

県内の景気動向

概況（2015年4月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は閉店効果や消費税増税に伴う反動などから前年を上回り、スーパーは前年の消費税増税の影響による反動から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税の影響による反動から前年を上回ったが、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は前月に発注が集中した反動から前年を下回った。建築着工（3月）は前年を下回り、新設住宅着工戸数（3月）は消費税増税前の駆け込み需要の反動減から前年を下回った。建設受注は、大型案件の反動により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、閉店効果や前年の消費税増税に伴う反動などにより、12カ月連続で前年を上回った。衣料品は新生活需要や初夏商品の好調などにより増加した。食料品や家庭用品・その他なども改装効果や催事効果などにより増加した。スーパー売上高は、前年に消費税増税直後の買い控えがみられたことから食料品、衣料品、住居関連すべての品目において反動増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽自動車は軽自動車税増税の駆け込み需要の反動で減少したものの、普通乗用車や小型乗用車は、前年が消費税増税後の買い控えにより大幅減になったことから反動がみられ、4カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより13カ月連続で前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや観光客の増加などから好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前月に発注が集中した反動により3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（3月）は、居住用、非居住ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（3月）は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型案件の反動などから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは増加したが、生コンは住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材も住居関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。木材は、大口出荷が一部みられたことなどから前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共工事が高水準で推移することなどから、引き続き概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、31カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに増加し、外国客は21カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が6カ月連続、売上高は7カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（3月）は、前年同月比 12.3%増と 4 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は、0.79 倍と前月より 0.01 ポイント上昇した。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、建設業などで減少した。完全失業率（季調値）は 5.7%と前月より 0.8%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、3月）は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比 2.0%増と 22 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 1 件で前年同月比 2 件減となった。負債総額は 6,200 万円となり、同 95.3%の減少であった。

りゅうぎん調査（2015年4月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2015.2-2015.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	32.8	16.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	11.8	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	13.8	3.8
(4) 新車販売(台数)	1.3	▲ 0.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.4	▲ 19.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 47.8	37.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲ 36.1	(1-3月) ▲ 23.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 36.4	(1-3月) ▲ 10.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 55.9	3.7
(5) セメント(トン数)	2.1	6.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 6.1	0.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 5.0	▲ 11.9
(8) 木材(金額)	12.7	0.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	12.3	8.6
うち外国客数(人数)	76.7	77.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.9	(前年同期差) ▲ 0.3
	(実数) 79.6	(実数) 82.8
(3) " 売上高(金額)	1.2	▲ 0.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.3	4.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	3.7
(6) " 売上高(金額)	4.0	4.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(3月) 12.3	(1-3月) 14.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.79	(実数、1-3月) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	(3月) 2.0	(1-3月) 1.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 4.3	(1-3月) ▲ 2.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

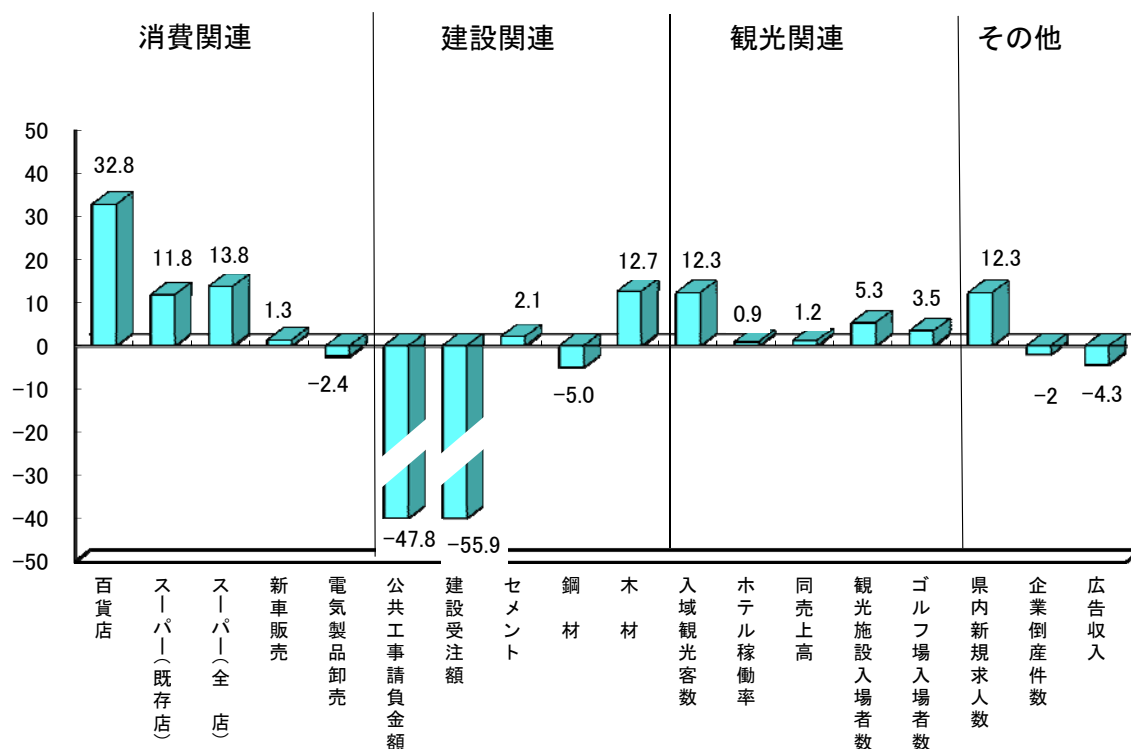
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

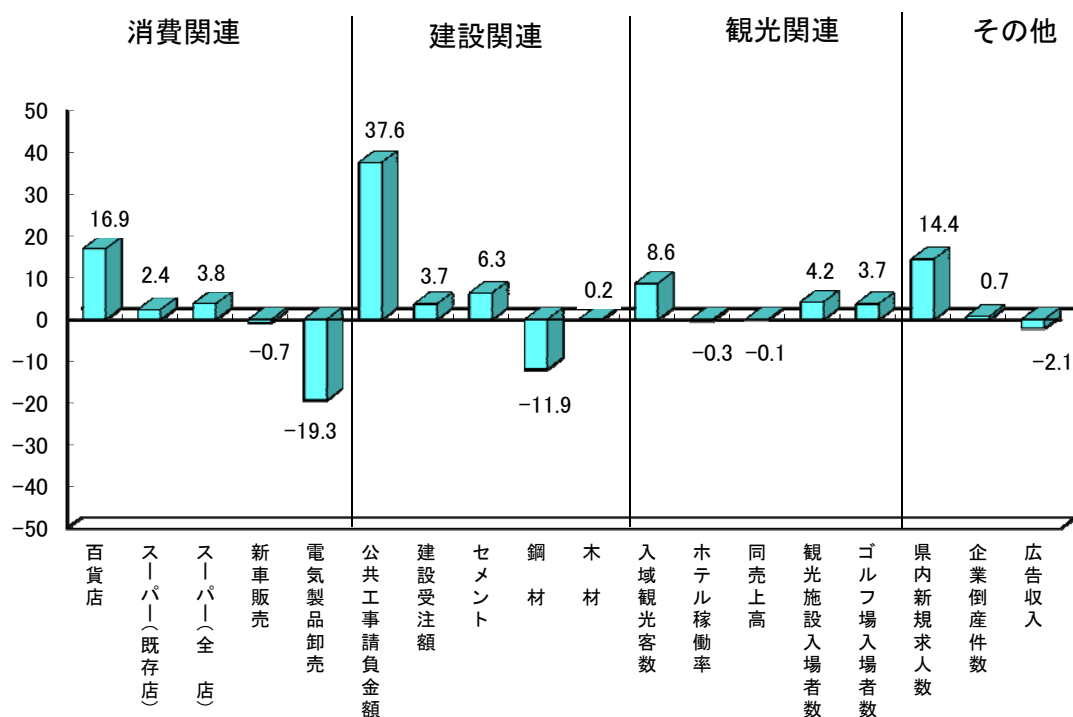
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2015年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は15年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

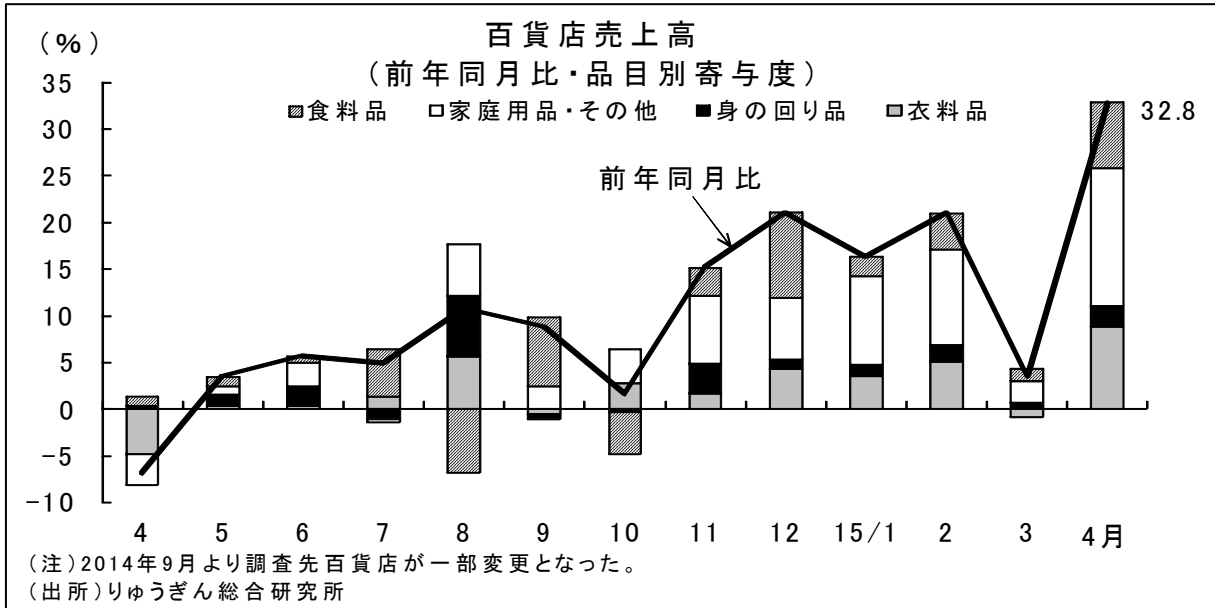
項目別グラフ(3カ月、2015年2月~4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は15年1~3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

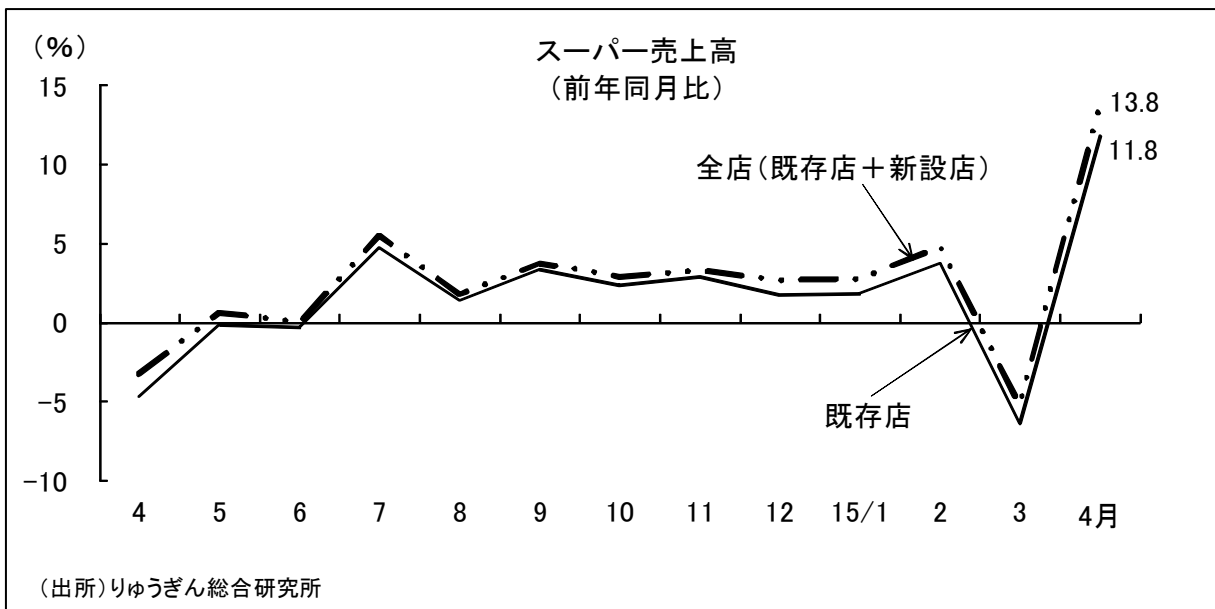
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：12カ月連続で増加



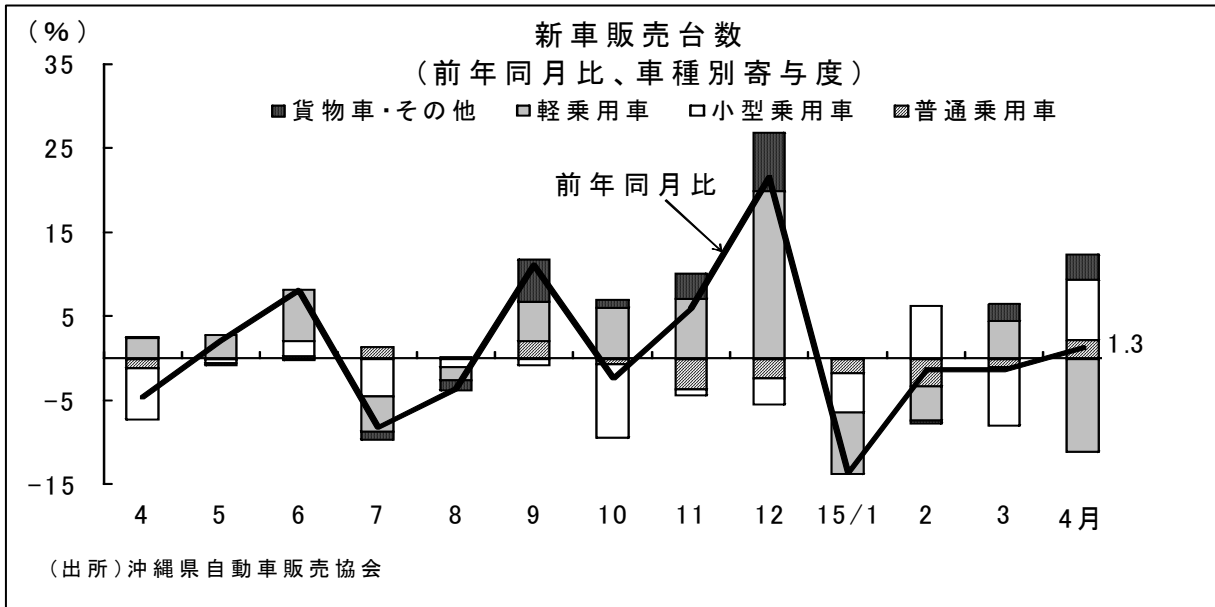
- 百貨店売上高は、閉店効果や前年の消費税増税に伴う反動などにより、前年同月比 32.8%増と12カ月連続で前年を上回った。衣料品は前年に比べ気温が高く推移し、新生活需要でかりゆしウェアや初夏商品などが好調に推移した。食料品は改装効果や催事効果などから伸長し、身の回り品や家庭用品・その他も催事効果や外国人観光客による消費などから増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 29.2%増)、衣料品 (同 22.8%増)、家庭用品・その他 (同 51.9%増)、身の回り品 (同 25.0%増) となり、すべての項目で増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



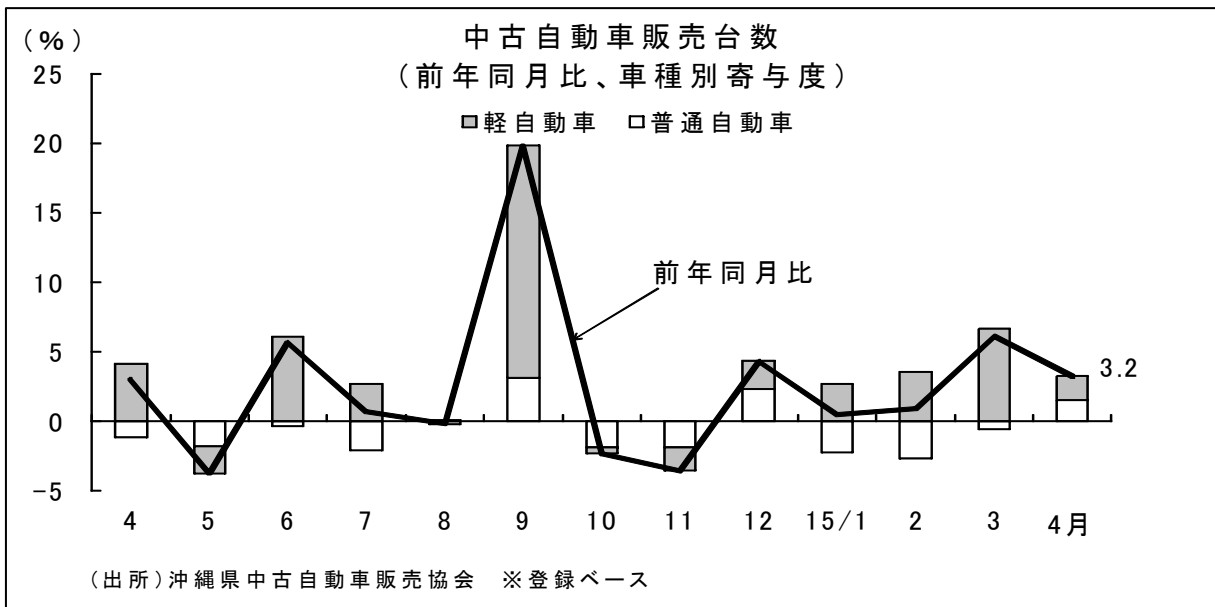
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 11.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。前年は、消費税増税直後の買い控えがみられたことから、反動増となった。
- 食料品は、清明祭や行楽需要により伸長し同 10.0%の増加となった。衣料品もかりゆしウェアなどの初夏商材が好調に推移したことから同 15.8%増、家電を含む住居関連も同 17.4%増だった。
- 全店ベースでも 13.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに増加



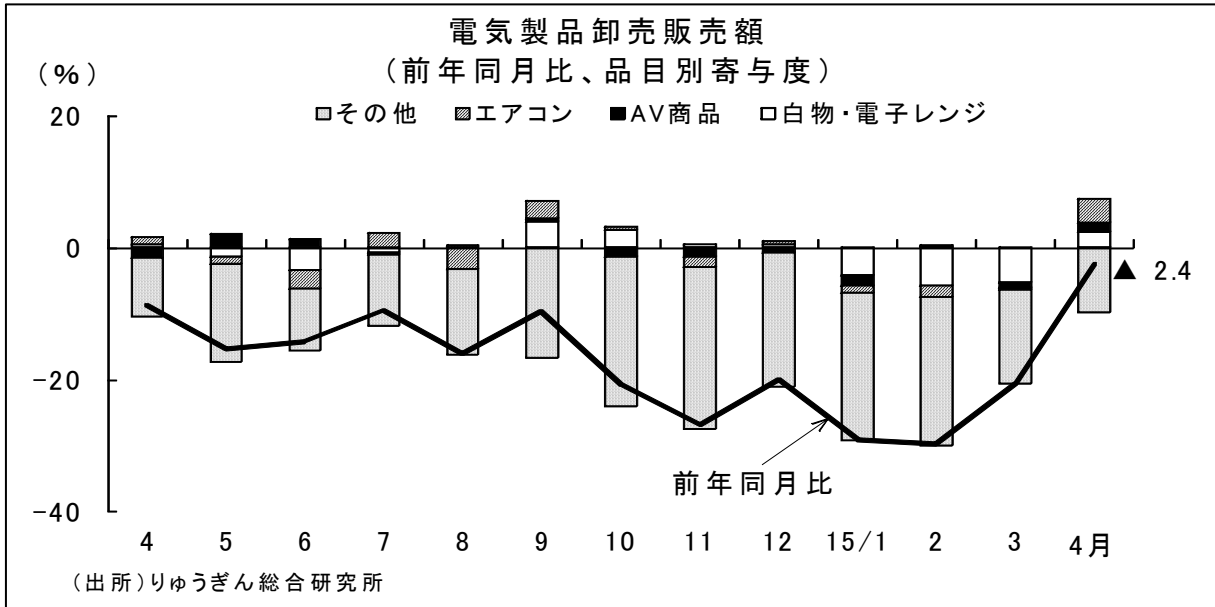
- ・ 新車販売台数は 3,637 台となり、前年同月比 1.3%増と 4カ月ぶりに前年を上回った。軽自動車は前月までの軽自動車税増税の駆け込み需要の反動から減少した。普通乗用車と小型乗用車は、前年が消費税増税後の買い控えにより大幅減となったことから、反動がみられ増加した。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,707 台（同 32.1%増）で、うち普通乗用車は 379 台（同 27.6%増）、小型乗用車は 1,149 台（同 28.7%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,930 台（同 16.0%減）で、うち軽乗用車は 1,561 台（同 20.3%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：5カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1万 8,409 台で前年同月比 3.2%増と 5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,361 台（同 4.5%増）となり、軽自動車は 1万 2,048 台（同 2.6%増）と、ともに前年を上回った。

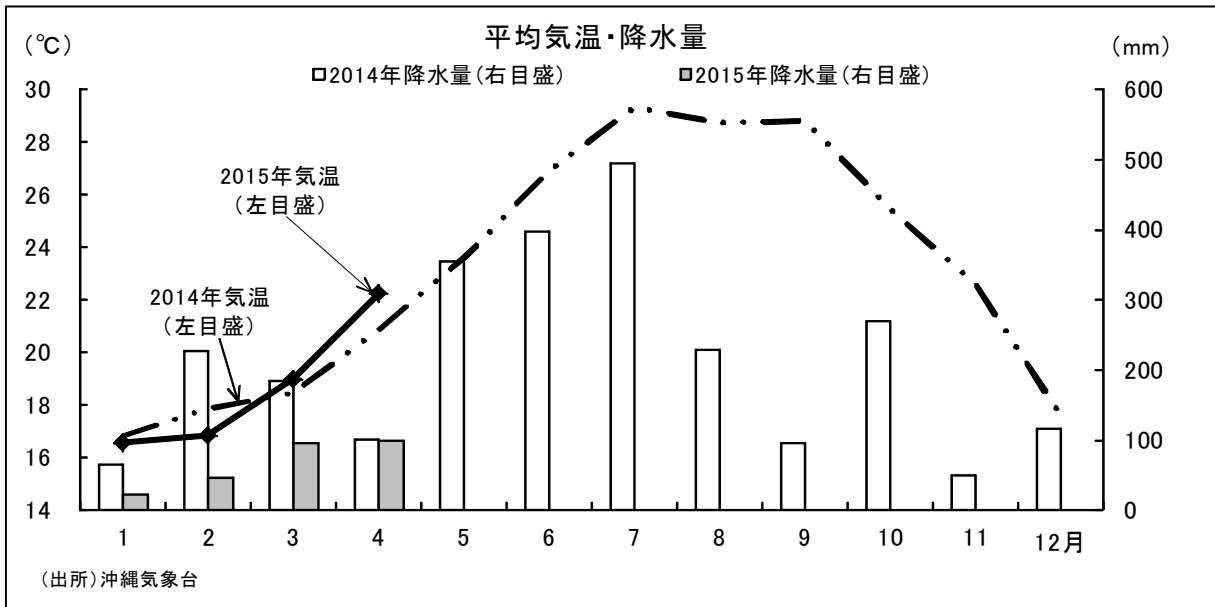
(5) 電気製品卸売販売額：13カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、主要品目は概ね好調に推移したが、太陽光発電システムの需要の減少などにより前年同月比2.4%減と13カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同21.5%増、DVDレコーダーが同10.4%増、白物では洗濯機が同34.4%増、冷蔵庫が同3.9%減、エアコンが同40.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同14.9%減となった。

(参考)

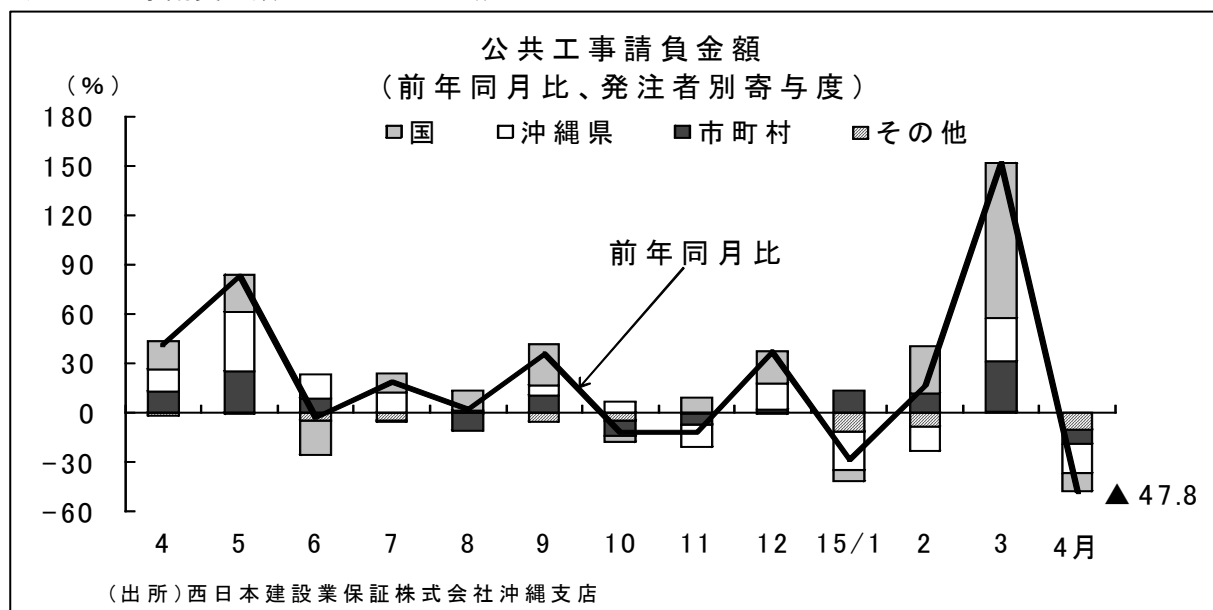
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は22.2℃となり、平年(21.4℃)、前年同月(20.9℃)より高かった。降水量は100.0mmと前年同月(100.5mm)より少なかった。
- ・ 沖縄地方の気温は、上旬は南からの暖気の影響により気温の高い日が続いたが、中旬から下旬にかけては前線や湿った空気の影響を受け、曇りや雨となる日が多かった。

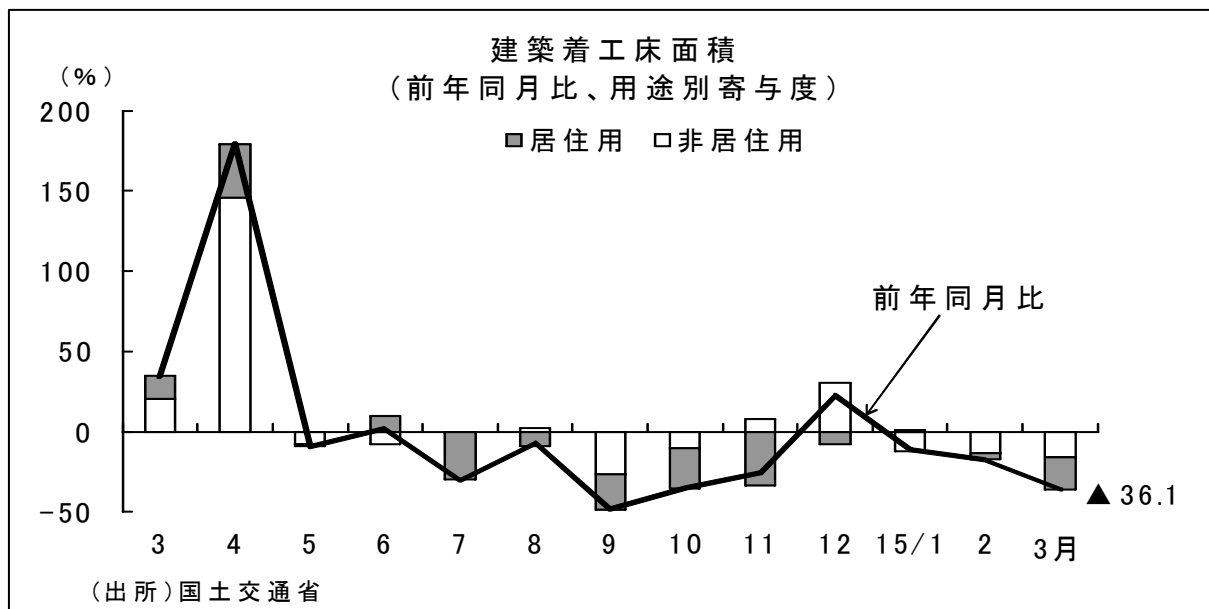
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに減少



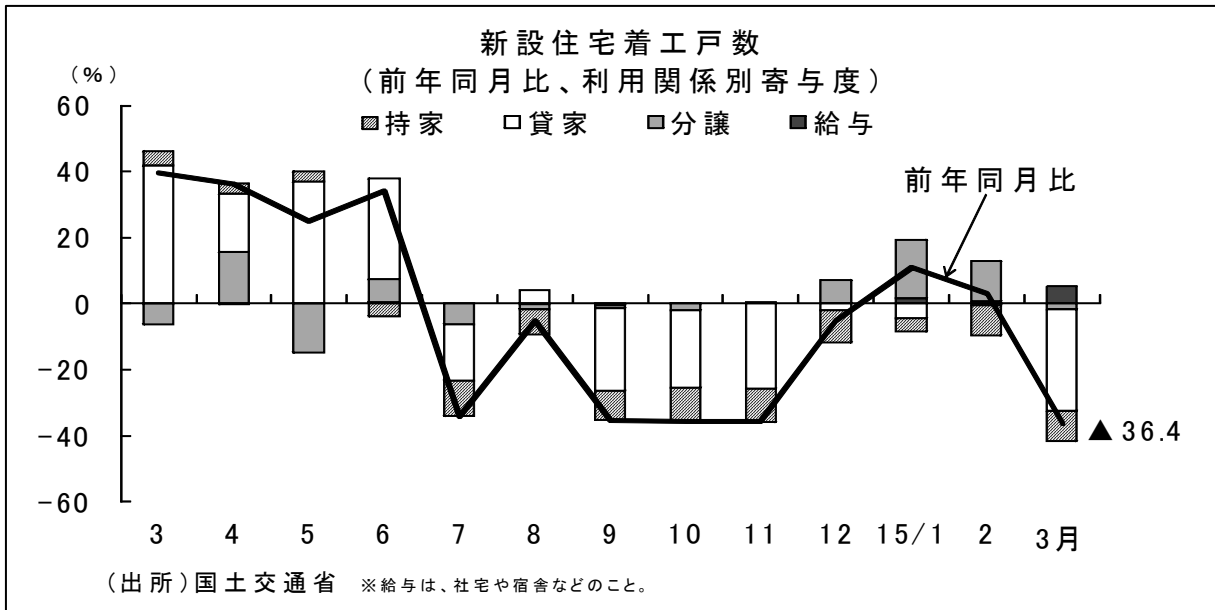
- 公共工事請負金額は、119億9,100万円と前年同月比47.8%減と前月に発注が集中した反動から国、県、市町村発注工事ともに減少し、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同52.2%減）、県（同49.3%減）、市町村（同28.8%減）、独立行政法人等・その他（同82.6%減）ともに減少した。
- 大型工事としては、石垣港（浜崎地区）係留施設築造工事（第2次）、うるま市庁舎建設工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



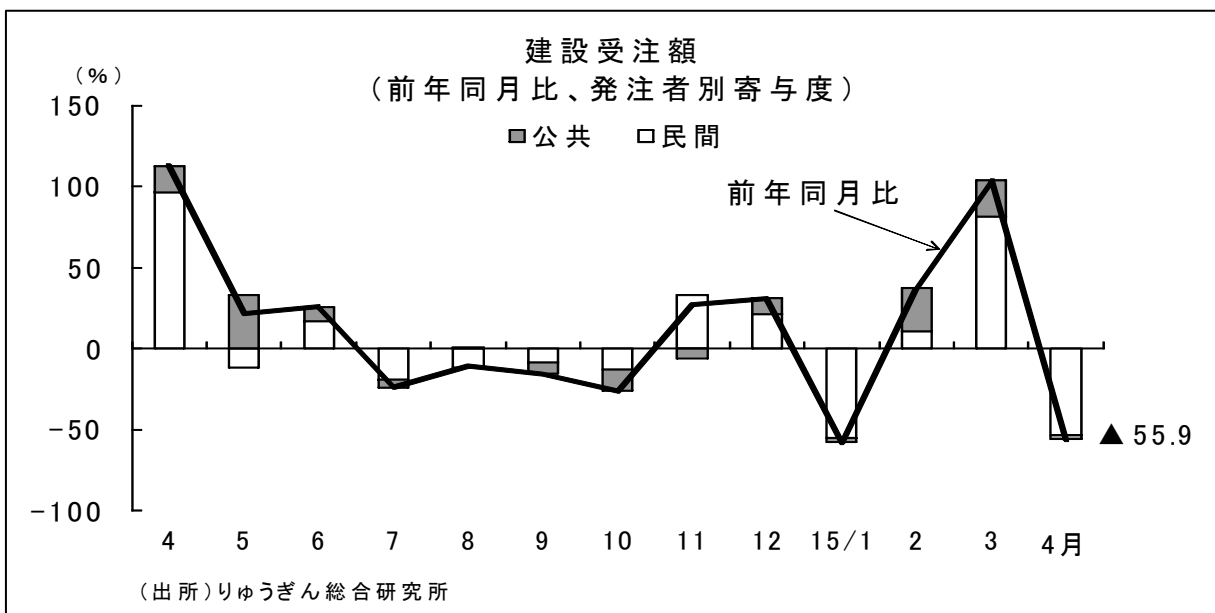
- 建築着工床面積（3月）は14万3,212㎡となり、前年同月比36.1%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同36.2%減、非居住用は同35.9%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、公務用などが増加し、医療、福祉用、農林水産業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



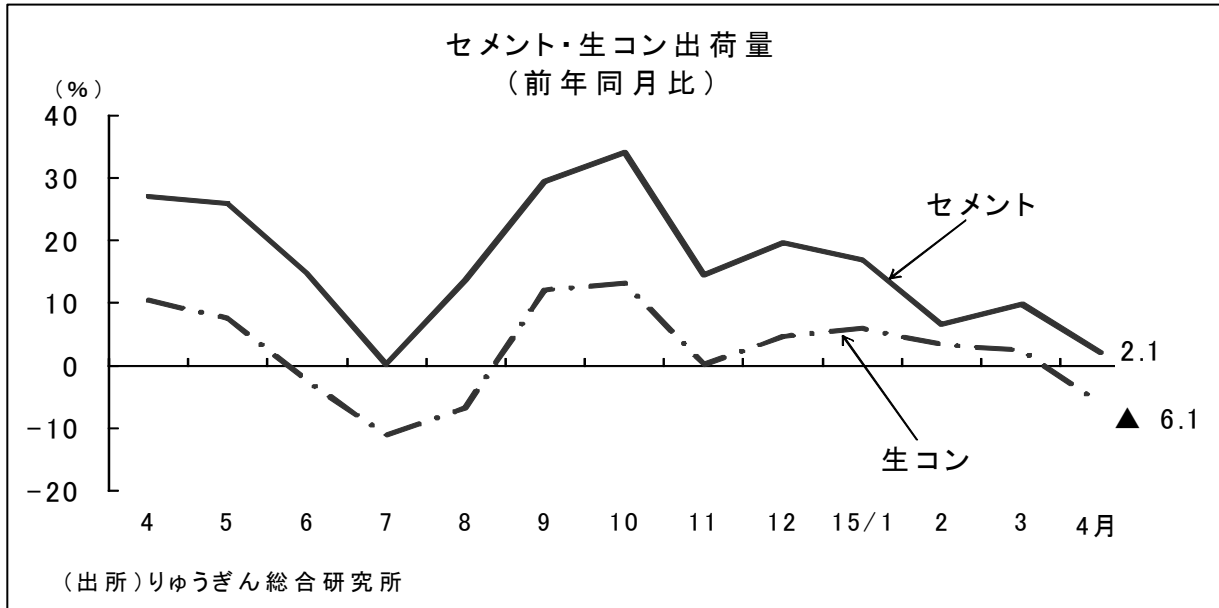
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は980戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などから、前年同月比36.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、給与（82戸）が全増と増加し、持家（208戸）が同40.1%減、貸家（609戸）が同43.8%減、分譲（81戸）が同25.7%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



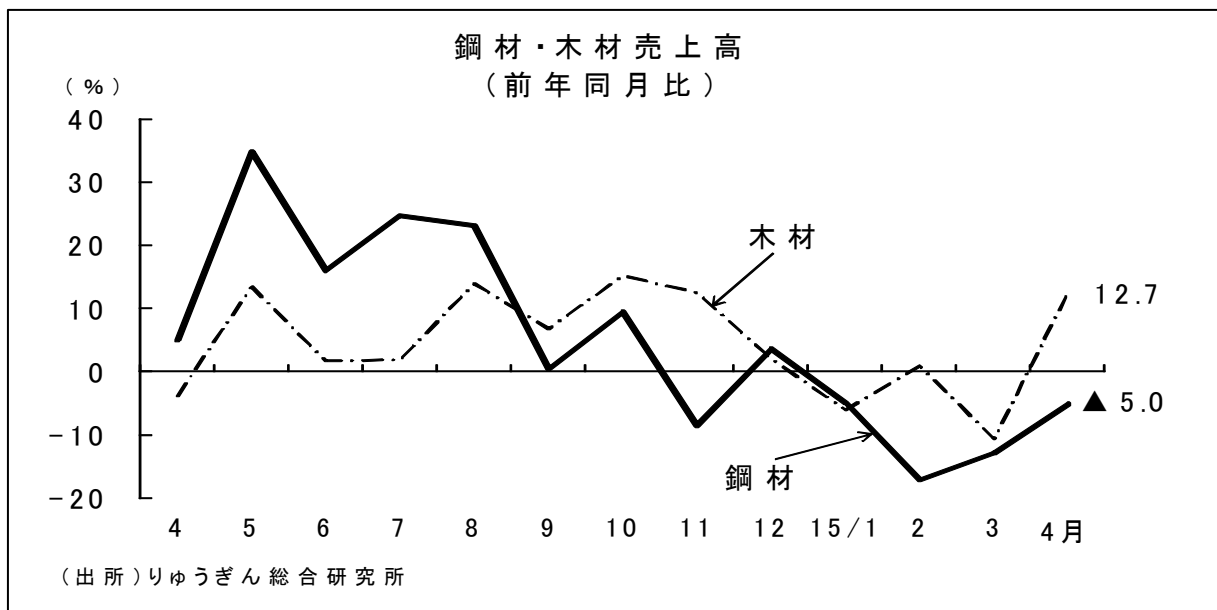
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年の大型案件の反動減により前年同月比55.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同17.6%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同62.4%減）も3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは18カ月連続で増加、生コンは8カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は7万7,356トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比2.1%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は14万9,973m³で同6.1%減となり、民間工事における住居関連工事の減少などから8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、医療施設関連工事向けなどが増加し、戸建て住宅や貸家関連工事向け出荷などが減少した。

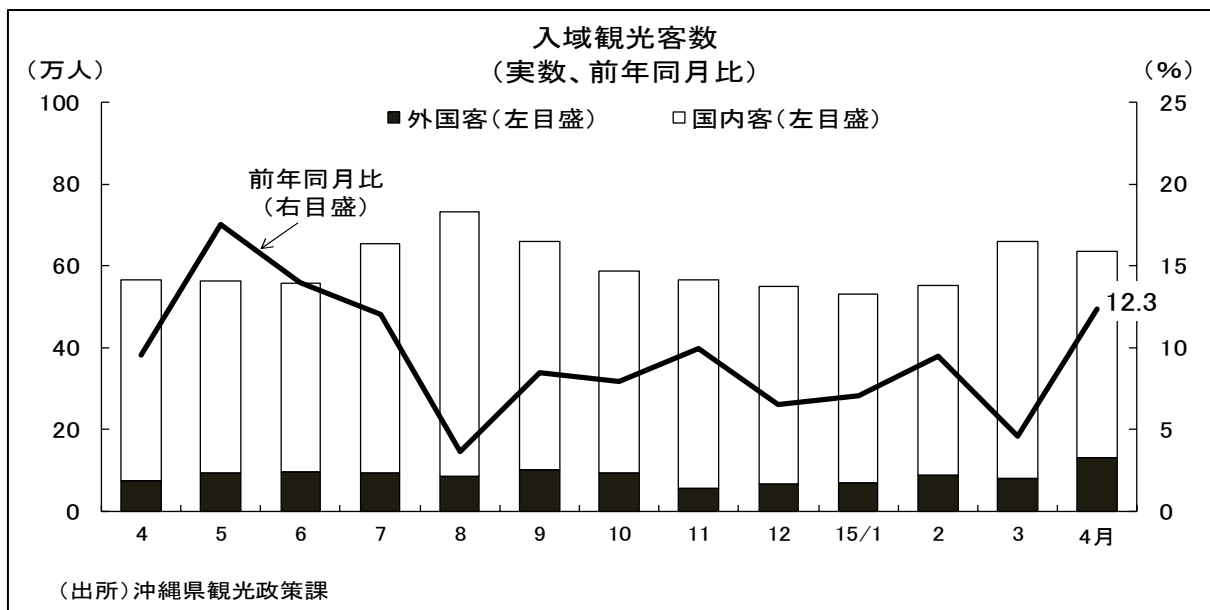
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少や単価の低下などから、前年同月比5.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、一部で大口出荷がみられたことなどから、同12.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

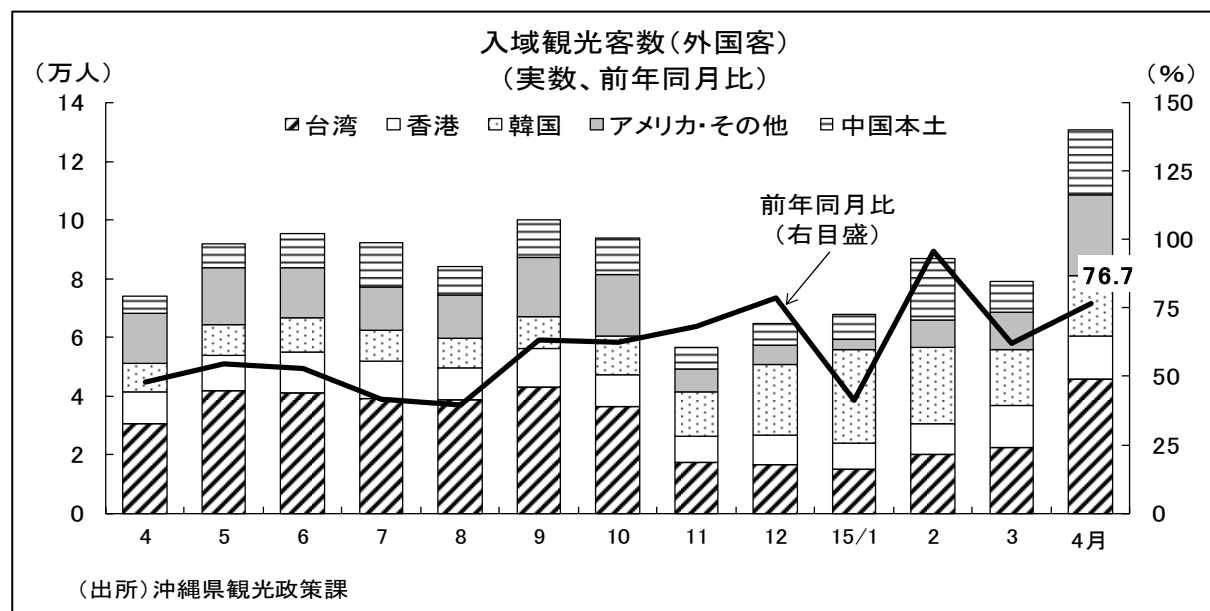
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：31 カ月連続で増加



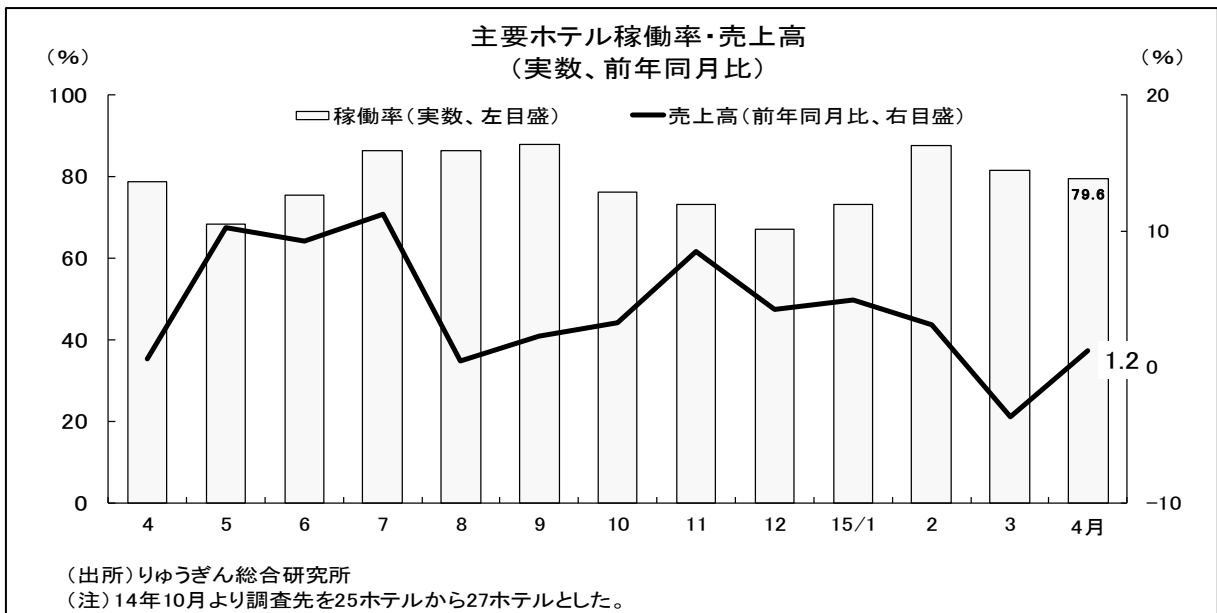
- 4月の入域観光客数は、前年同月比12.3%増の63万5,400人と、31カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、LCCを中心とした航空路線の拡充などから同2.7%増の50万4,800人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路は国内客、外国客ともに増加し、58万4,600人(同9.3%増)と31カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、5万800人(同64.9%増)と3カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：21 カ月連続で増加



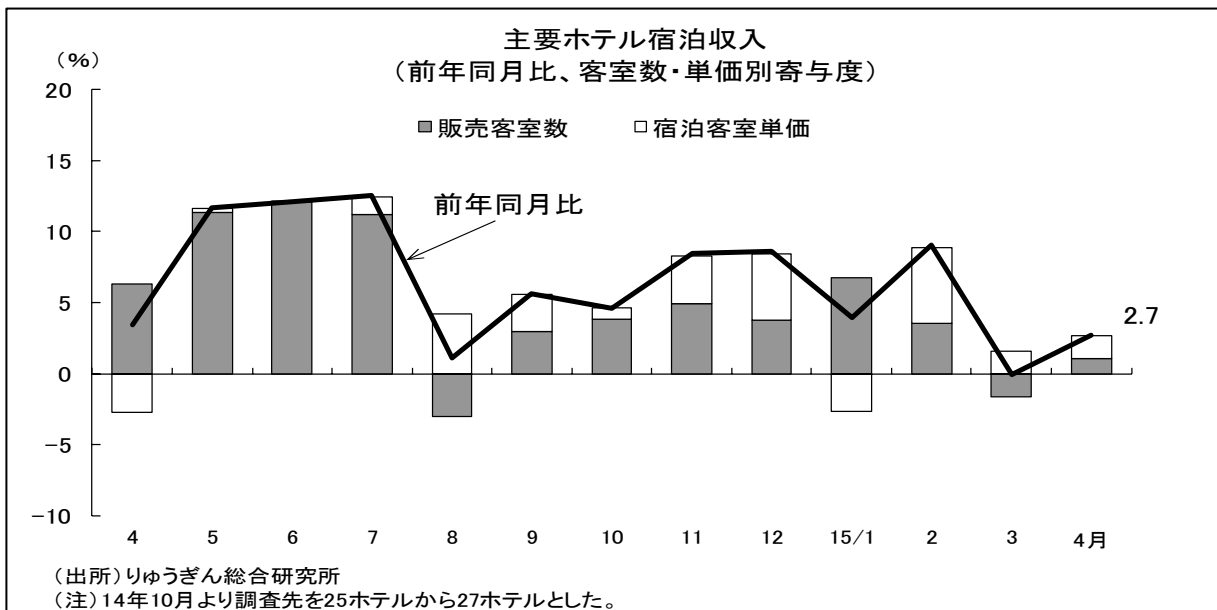
- 4月の入域観光客数(外国客)は、新規航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などから前年同月比76.7%増の13万600人となり、単月の過去最高を記録し、21カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾4万5,600人(同48.5%増)、韓国2万600人(同110.2%増)、中国本土2万2,200人(同296.4%増)、香港1万4,700人(同37.4%増)、アメリカ・その他2万7,500人(同60.8%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は79.6%となり、前年同月比0.9%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.1%と同2.9%ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同5.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と同0.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

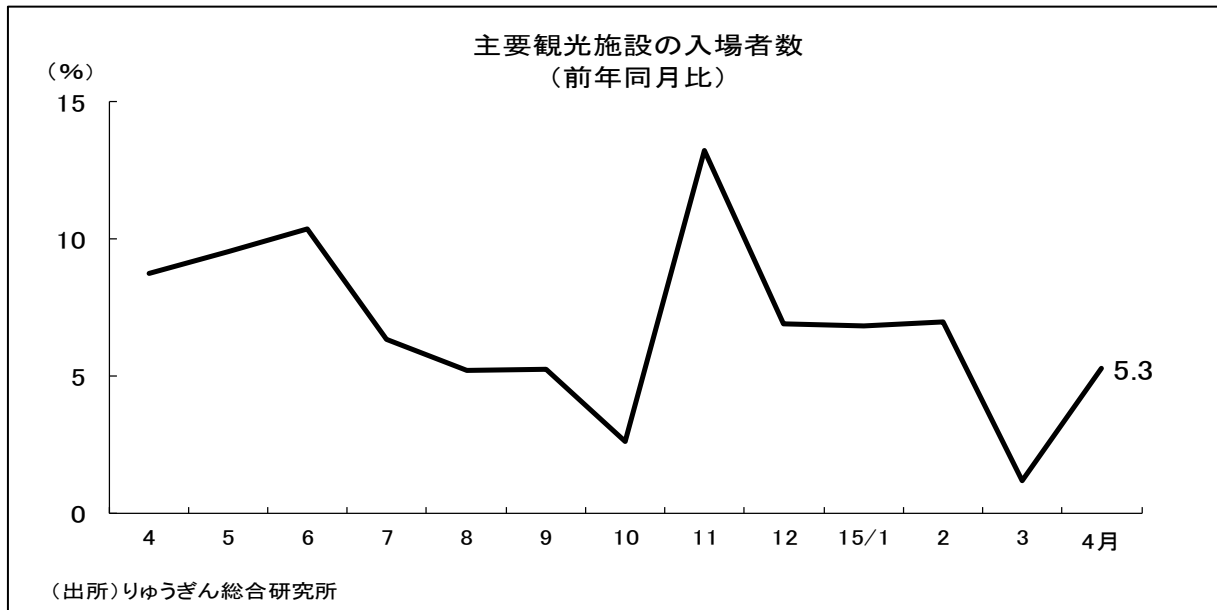
(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに増加



- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比2.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同12.9%増と14カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は増加したものの、販売客室数は減少したことから、同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。

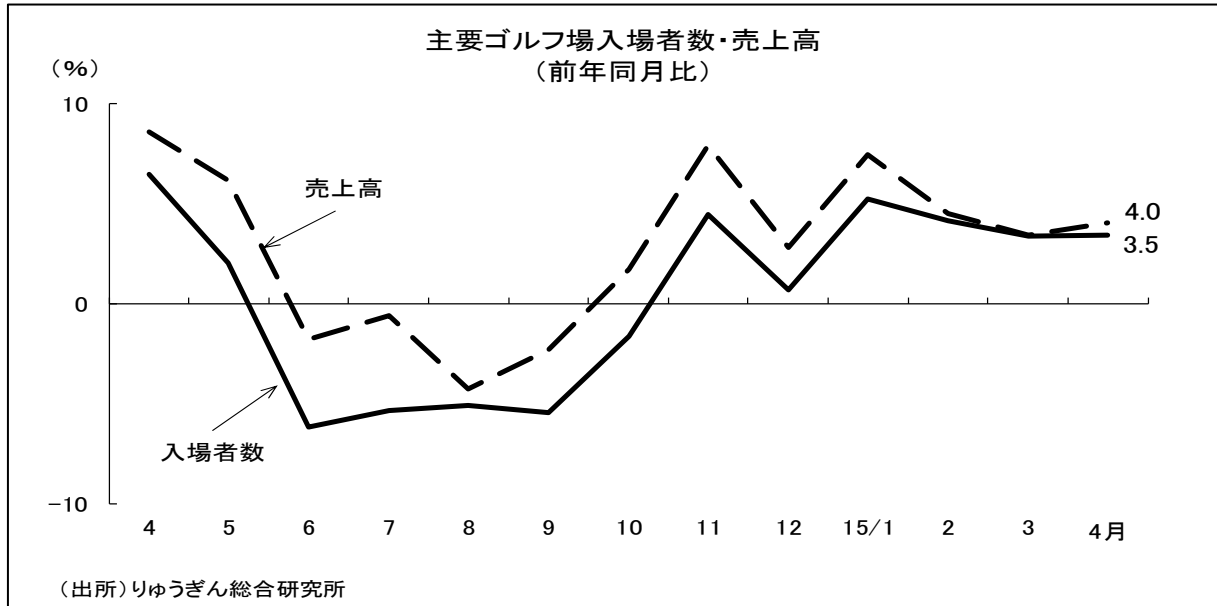
(注) 一部データの修正により、15年3月の宿泊収入は前年比0.5%増加から0.1%減少に訂正。

(5) 主要観光施設の入場者数：14 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.3% 増となり、14 カ月連続で前年を上回った。

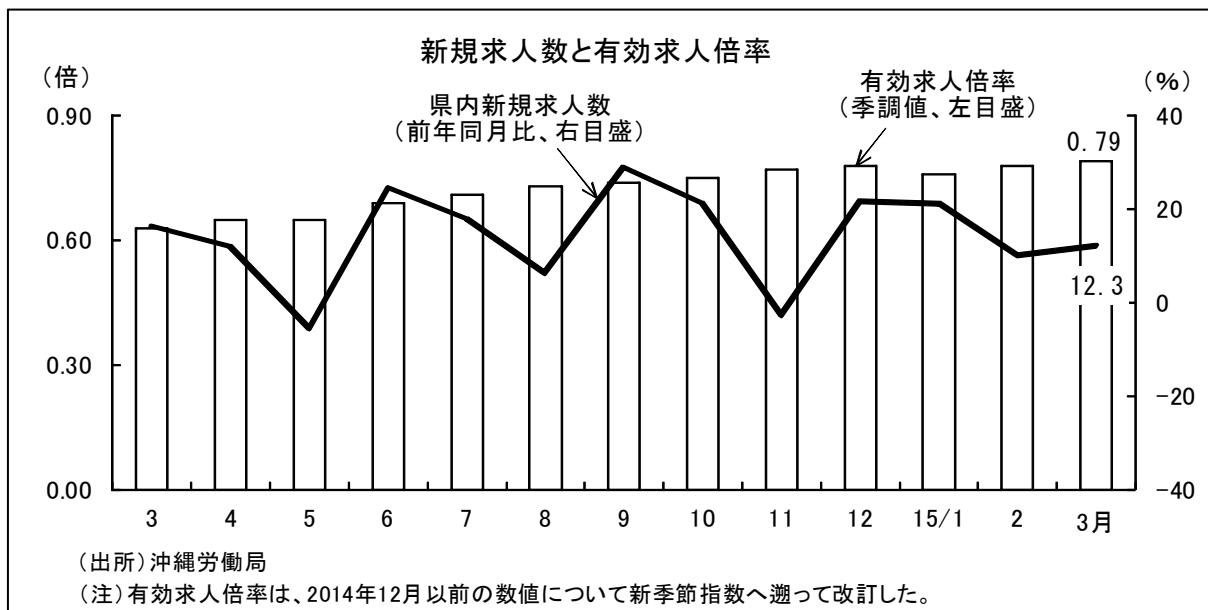
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6 カ月連続で増加、売上高は7 カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.5% 増と 6 カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- 売上高は同 4.0% 増と 7 カ月連続で前年を上回った。

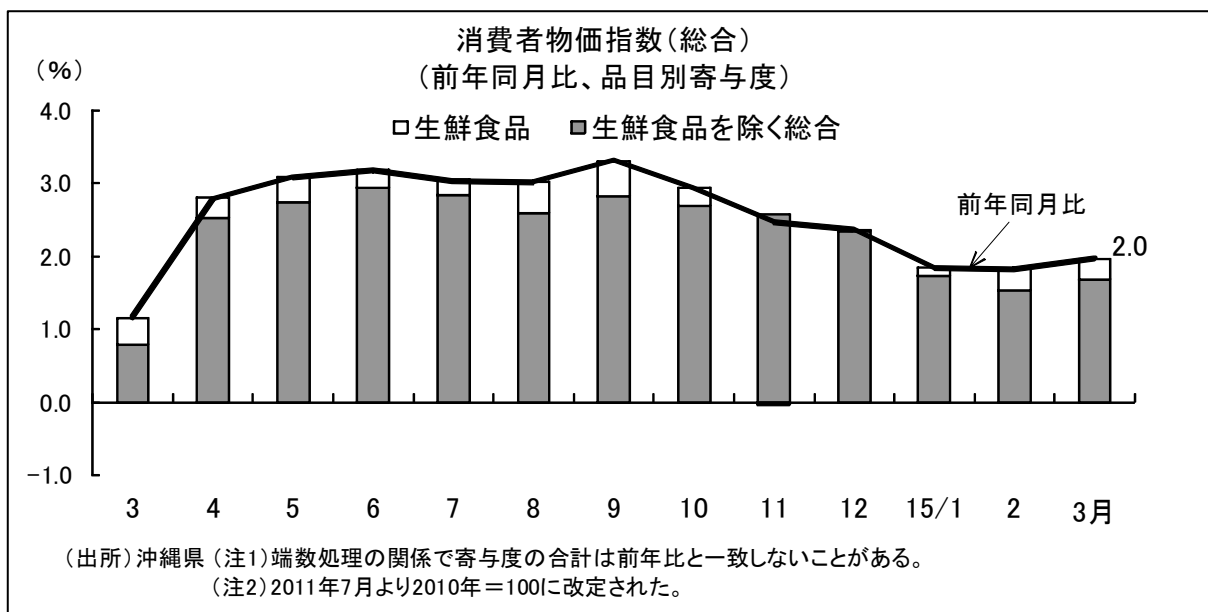
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



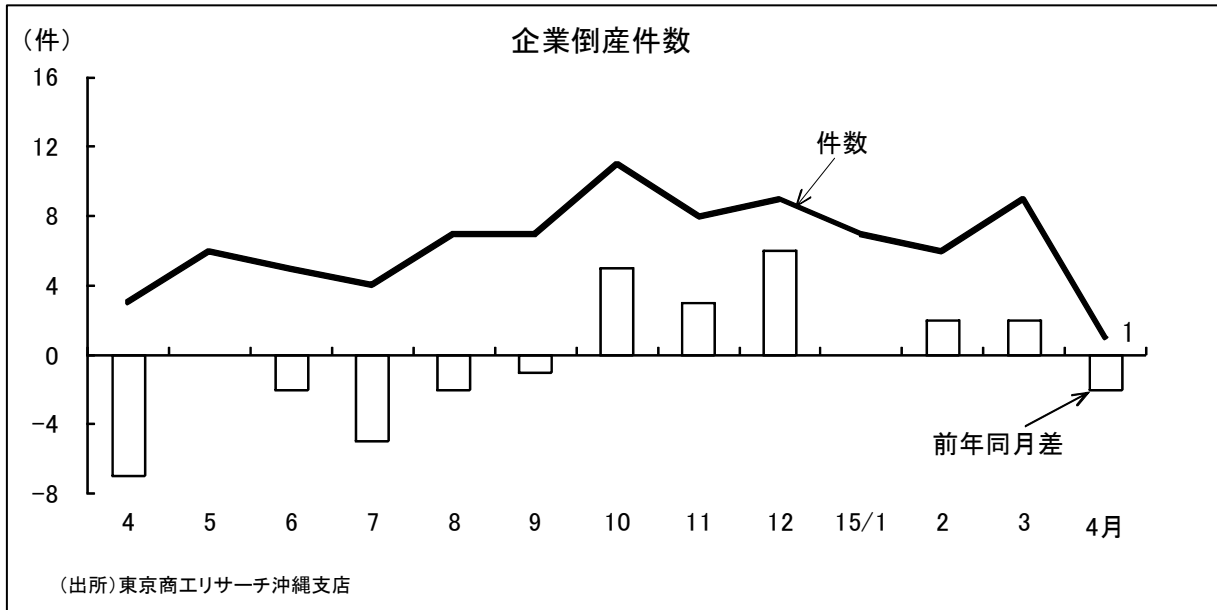
- 新規求人数（3月）は、前年同月比 12.3%増となり 4 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、情報通信業、建設業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.79 倍となり、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- 労働力人口（3月）は、69 万 7,000 人で同 2.7%増となり、就業者数は、65 万 9,000 人で同 2.3%増となった。完全失業者数は 3 万 8,000 人で同 8.6%増となり、完全失業率（季調値）は 5.7%と前月より 0.8%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：22 カ月連続で上昇



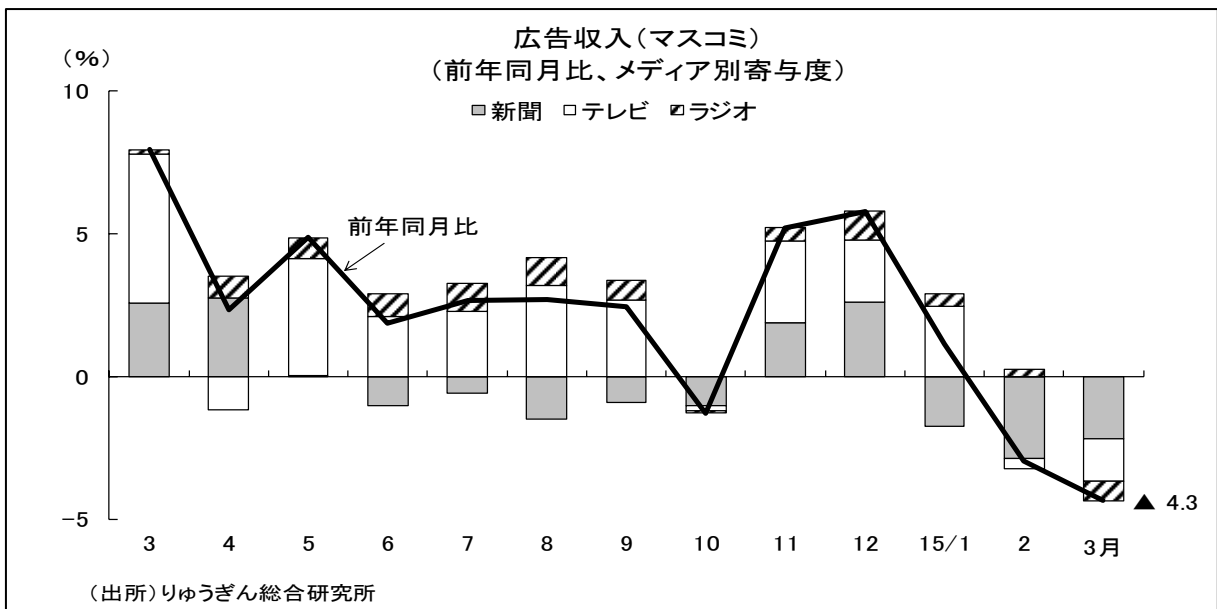
- 消費者物価指数（総合、3月）は、前年同月比 2.0%増と 22 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 1.7%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、1件で前年同月比2件減となり、単月の件数としては過去41年間で最小を記録した。業種別では、小売業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は6,200万円となり、同95.3%の減少であった。

(4) 広告収入(マスコミ)：2カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ：3月)は、前年同月比4.3%減となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	-	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	-	11,991	▲47.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	-	-	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	103.7	1.2
2014 3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	5.2	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	-	-
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	4.0	-	130.6	76.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.7	2.3	0.79	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	-	-	-	-	-	2,956	15,646
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	2.0	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2014 3	284	369	▲ 84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲ 49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲ 259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲ 33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲ 128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲ 116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲ 189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲ 114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲ 81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲ 508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲ 68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲ 139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	-	-	-	-	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2014 3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,563	4.8	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	-	-	-	-	1,341	▲8.5
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。